

**経営の健全化のための計画の
履行状況に関する報告書**

平成 18 年 12 月

株式会社 琉球銀行

目次

(概要) 経営の概況

.平成 18 年 9 月期決算の概況	1
.経営健全化計画の履行概況	
1. 業務再構築等の進捗状況	3
2. 経営合理化の進捗状況	9
3. 不良債権処理の進捗状況	10
4. 国内向け貸出の進捗状況	10
5. 配当政策の状況および今後の考え方	11
6. その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	11

(図表)

1. 収益動向及び計画	15
2. 自己資本比率の推移	20
6. リストラの推移及び計画	23
7. 子会社・関連会社一覧	25
8. 経営諸会議・委員会の状況	26
10. 貸出金の推移	27
12. リスク管理の状況	28
13. 金融再生法開示債権の状況	30
14. リスク管理債権情報	31
15. 不良債権処理状況	32
18. 評価損益総括表	33

(経営の概況)

.平成 18 年 9 月期決算の概況

1.主要勘定

総融資量(平残)は、不良債権の最終処理を積極的に進めたことなどから、経営の健全化のための計画の年度計画(以下「年度計画」)を 447 億円下回る 1 兆 86 億円となりました。

有価証券(平残)は、前年度末に実施した住宅ローン証券化による調達資金を活用し、残高を積み上げたことから、年度計画を 476 億円上回る 2,976 億円となりました。

繰延税金資産(未残)は、年度計画を 3 億円上回りました。

以上により、総資産(平残)は、年度計画を 45 億円上回る 1 兆 4,731 億円となりました。

総資金量(平残)は、年度計画を 73 億円上回る 1 兆 3,394 億円となり、信託勘定を加えたベースでも年度計画を 50 億円上回りました。

このほか、平成 18 年 6 月に期限付劣後特約付社債を 100 億円発行し、総負債(平残)は、年度計画を 51 億円上回る 1 兆 3,776 億円となりました。

純資産(未残)は、市場金利の上昇により有価証券評価差額金がマイナスとなったことから、年度計画を 42 億円下回る 941 億円となりました。

2.収益状況

業務粗利益は、預かり資産の販売増強により役務取引等利益が好調ですが、貸出金利回が低下したこと等から、年度計画比 45%の 154 億 66 百万円となりました。

経費は、人件費、物件費ともに削減に努め、年度計画比 49%の 101 億 22 百万円となりました。

以上により、実質業務純益(一般貸倒引当金繰入額を除く業務純益)は、年度計画比 39%の 53 億 44 百万円となりました。

経常利益は、不良債権処理損失額の減少により、年度計画比 56%の 43 億 88 百万円となりました。

中間純利益は、当期純利益の年度計画比 64%の 33 億 85 百万円となりました。

3.配当

当行は、自己資本比率の維持・向上および公的資金による優先株式の消却が万全となるよう内部留保の蓄積に取り組み、社外流出については抑制的に対応していく方針です。このような方針から中間期での配当は見送り、期末配当につきましても、年度計画の達成状況等を総合的に勘案し適切に対応してまいります。

4.利回・利鞘

総資金利鞘は、有価証券利回・預貸金利鞘ともに年度計画を下回ったことから、年度計画を下回りました。

預貸金利鞘は、経費率は年度計画を下回っていますが、貸出金利回が競合の激化等により年度計画を下回ったほか、ゼロ金利政策解除等により預金利回が年度計画を上回り、年度計画を 0.28 ポイント下回る 0.91%となりました。

有価証券利回りは、市場金利の上昇により債券利回りが上昇したものの、株式、その他証券利回の低下により、年度計画を 0.14 ポイント下回る 0.79%となりました。

以上の結果、総資金利鞘は、年度計画を 0.26 ポイント下回る 0.47%となりました。

5.自己資本比率

自己資本比率は、平成 18 年 6 月に期限付劣後特約付社債 100 億円を発行したほか、リスクアセットが年度計画を下回ったことから、年度計画を 1.36 ポイント上回る 12.37%となりました。

6.平成 19 年 3 月期業績の見通し

平成 19 年 3 月期は、貸出金利回りが想定よりも低下していること等から、実質業務純益は計画を下回る見込みですが、前年度の積極的な不良債権処理や地価の下げ止まり等により与信費用の低減が見込まれ、経常利益、当期純利益は計画を上回る見通しです。

なお、当行は 18 年 10 月に公的資金による優先株式 400 億円のうち 340 億円を整理回収機構より取得し、同日消却しました。

(単位：億円)

	18 年 3 月期 実績	19 年 3 月期 計画	19 年 3 月期 見通し
実質業務純益(注)	177	136	110
経常利益	16	78	85
当期純利益	13	52	55

(注)一般貸倒引当金繰入額を除く業務純益。

・経営健全化計画の履行概況

1.業務再構築等の進捗状況

(1) 収益拡大策

法人向けビジネス

a.中小規模企業層との取引拡大

中小規模企業層との取引拡大については、無担保・無保証かつ迅速な与信可否回答が可能な自動審査融資商品を中心に推進しています。前年度に自動審査融資の主力商品である「事業者支援ローン・ベストサポーター」の融資額上限を10百万円から50百万円に、「順風満帆（県信用保証協会保証付）」の融資額上限を30百万円から50百万円に引き上げ、平成18年度上期も積極的に推進したことなどから、件数で454件、実行額で6,166百万円の実績がありました。18年度下期は事業性融資新規貸出先数の増加にさらに積極的に取り組み、中小規模企業層との取引拡大を図ります。

【事業性自動審査融資の推移】

(単位：件、百万円)

	15年度	16年度	17年度			18年度
			上期	下期	合計	上期
件数	790	1,037	495	604	1,099	454
実行額	6,815	9,207	5,577	7,831	13,408	6,166

【事業性融資新規貸出先数の推移】

(単位：先)

	15年度	16年度	17年度	18年度上期
事業性融資新規貸出先数	1,137	1,403	1,373	674

b.新たな資金調達手段の提供

他金融機関との競争が激化している比較的規模が大きく信用力のある企業層に対しては、多様な資金調達手段の提供により差別化を図っていきます。その一環として私募債の引き受けを推進しています。

平成18年3月には、国内初となる合同ジュニア劣後方式のCLOに取り組み、当行は地元企業21社に対し550百万円の無担保融資(CLO)を実行しました。

また、同年3月には、県内金融機関では初めてアレンジャーとして、シンジケート・ローンを組成し、2件1,900百万円の受託実績がありました。18年度上期は、私募債・シンジケートローン・CLOともに取り扱いはありませんでしたが、個社のニーズや募集型スキームで顧客メリットがある場合には積極的に取り組んでいく予定です。また、PFIやABLなどの新たな資金調達手法についても情報収集に努め、対応を検討していきます。

【私募債引受実績の推移】

	15年度	16年度	17年度
件数(件)	1	7	3
引受額(百万円)	200	1,050	700

c.利鞘拡大に向けた取り組み

取引先の信用リスクや保全状況等に応じた適正な貸出利鞘の確保に向けて、平成13年10月より貸出金利ガイドラインを設定し、その遵守に努めてきました。新規融資案件については、審査時にガイドライン金利の適用状況をチェックしています。既存融資先については、期初に金利適正化交渉先をリストアップし、担当役員が地域ブロック毎の支店長会議で各営業店の交渉結果をフォローアップしています。

18年度は、先数174先、案件数214件をリストアップしています。交渉対象先も一巡し、他金融機関との競合の高まりもあって利鞘改善交渉は難航していますが、金利適正化に向け鋭意取り組んでいきます。

【プライシング改善実績】

	15年度	16年度	17年度	18年度上期
引き上げ先数（先）	215	139	80	41
引き上げ案件数（件）	304	185	103	45
年換算収益額（千円）	54,079	115,815	73,134	11,952

d.取引先の企業価値向上支援

当行では問題解決型金融機能の強化に努め、事業承継対策や経営コンサルティング、M&A業務等により取引先の企業価値向上を支援しています。

平成18年度上期は、事業承継対策と財務アドバイスに関するコンサルティング契約を受託しました。M&A業務については、株式譲渡手法と事業（営業）譲渡手法を活用した案件2件を実行しました。

また、当行では取引先210先を経営改善対象先として指定し、経営改善計画作成のアドバイスや経営改善計画の履行状況のモニタリング等により、取引先の経営改善支援に積極的に取り組んでいます。

平成18年度上期は、経営改善計画履行状況のモニタリングの実効性を高めるため、経営改善計画と6カ月実績あるいは年間実績との比較・検証作業を実施し、計画と実績に大きな乖離が見られる場合は経営改善計画を見直す必要がないかどうか取引先と議論し、経営改善に資するようアドバイスを徹底しました。

このような取り組みの結果、18年度上期は13先について経営改善が順調に進捗し、債務者区分の上位遷移を図ることができました。

個人向けビジネス

a.住宅ローンの推進

住宅ローンについては、個人ローンの中核商品として、チャネルの機能強化や商品性の改善により引き続き積極的に推進しています。

平成18年7月には、近年増加しつつある沖縄県内への移住希望者に対する住宅ローン相談・受付窓口として、東京支店内に「東京住宅ローンセンター」を設置しました。さら

に同月、移住者や沖縄県内在住者双方の第二住宅取得ニーズに応えることを目的とした「りゅうぎんセカンドステージローン」を発売しました。

18年度下期は、3大疾病と5つの慢性疾病を保証する新しい住宅ローン団体信用生命保険「サポート8」の導入による商品付加価値の向上や住宅ローン担保評価システムの導入による融資可否回答の迅速化等により、積極的に取り組んでいきます。

【住宅ローン実行額の推移】

	16年度	17年度	18年度上期
件数（件）	2,092	1,911	839
金額（百万円）	44,082	33,985	15,509

b.消費者ローンへの取り組み

消費者ローンについては、利回りの高い小口の高収益商品として積極的に取り組んでいます。

平成18年度上期は、テレマーケティングの実施や既存証貸ローン利用先へのカードローンの販売、全店一斉日曜ローン相談会（18年7月）等を実施しました。

18年度下期は、日曜ローン相談会の毎月定例開催や、教育機関との提携による教育ローンの積極推進等により、取引拡大を図ります。

【主要無担保消費性ローン商品残高の推移】

	17年3月末	18年3月末	18年9月末
件数（件）	38,875	39,326	39,942
残高（百万円）	22,354	21,883	22,412

（注）主要無担保消費性ローン商品は、ローン革命15、スーパーローン、カードローン速30、公務員ローン他6商品。

c.投資信託・保険窓販への取り組み

投資信託については、これまで営業部門の訪問活動による取り組みを中心に展開してきましたが、証券会社出身の職員4名で構成する「投資サポートチーム」を発足し、窓口担当者を対象とした研修を実施するなど、窓口販売体制の強化を図っています。

保険の窓販については、将来の老後資金やご遺族のための個人年金保険を中心に、長期的な資産運用を提案しています。

平成18年度下期には、早期年金受取ニーズやライフプランの変更に対応するため、契約1年後から年金受取開始が可能な個人年金保険の新商品を導入するほか、バランス型投資信託も追加導入するなど、預かり資産商品ラインアップの充実を図っていく予定です。

【預かり資産獲得実績の推移】

(単位：百万円)

	17年度上期	17年度下期	18年度上期
投資信託	17,587	14,253	16,808
個人年金保険	3,840	2,912	3,508
個人向け国債	9,267	8,342	12,197

d.個人向けサービスの新たな展開

平成17年7月より証券仲介業務を開始し、新発・既発の外債を中心に販売しています。当初は本店営業部のみに取り扱いを限定していましたが、18年5月にはコザ支店を取扱店として追加しました。同じく18年5月より遺言関連業務も代理店方式により取り扱いを開始しており、今後さらにシニア層や富裕層に対するサービスを拡大していきます。併せて確定拠出年金の受託体制についても整備を図ります。

また、キャッシュカードの偽造・盗難犯罪防止対策として、ICキャッシュカードの発行を19年6月に実施することを決定しました。現在鋭意その準備を進めており、ATMについても同時期に約200台をIC化対応します。併せてキャッシュカードの暗証番号変更機能や1日当たりの取引限度額の任意変更機能も搭載する予定であり、今後ともお客様に安心してご利用いただけるキャッシュサービスを目指します。

(2) 経営合理化策

チャンネル戦略

a.マーケット特性に応じた店舗展開の実現

店舗機能の強化と専門チャンネルの充実を図り、地域マーケット特性に応じた効果的な営業体制の構築を目指していきます。また、店舗ネットワークの充実を図るため、軽量小型店舗の展開も検討していく予定です。

b.ATMの効率的展開

当行では、ATMを収益獲得および顧客基盤拡充のツールとして位置付け、ATM利用による各種手数料収益の向上や利便性向上による顧客層の拡大を目指しています。平成18年度は、設置コストが安価なコンビニATMをATM空白地域に3台設置したほか、コンビニ以外の商業施設への援用を検討し、18年10月には県内大手スーパー10店舗に設置しました。また、クレジット提携についても18年5月に1銘柄のサービスを開始し、11月にも2銘柄を追加する予定です。

今後も採算性を念頭においた効率的なATMの展開を進めるほか、提携クレジット銘柄の拡大や当行の広告媒体としての活用方法を検討し、さらなる収益性および効率性の向上を目指します。

c.ダイレクトチャネルの機能拡張

平成 13 年 5 月より、パソコンや携帯電話から 24 時間 365 日利用が可能なインターネット・モバイルバンキングの取り扱いを開始し、18 年 9 月末の契約先数は 19,401 先となっています。また、13 年 10 月より法人向けの FB サービス「B to バンク」の取り扱いを開始し、18 年 9 月末の契約先数は 1,273 先に拡大しています。

16 年 8 月からは、法人取引先からニーズの高い法人向けインターネットバンキング「りゅうぎん Biz ネット」の取り扱いを開始しました。18 年 9 月末の契約先数は 1,558 先と順調に増加しており、当行および取引先双方の業務効率化を実現しています。

18 年 1 月には、インターネットバンキングに pay-easy（ペイジーマルチペイメントネットワークによる料金払込サービス）を追加するなど、サービス・機能の拡張を実施しました。

【EB の契約先数】

	17 年 3 月	17 年 9 月	18 年 3 月	18 年 9 月
インターネット・モバイルバンキング（人）	13,677	15,043	17,039	19,401
B to バンク（先）	1,167	1,212	1,259	1,273
りゅうぎん Biz ネット（先）	662	893	1,201	1,558

人事施策

当行では、経営健全化計画における各種施策の着実な実現に向けて、多様な人材の確保・育成に努めています。

a. 新人材育成体系の導入

当行では、人材育成の目的として 顧客ニーズに応えうる人材を育てること、当行の経営戦略を推進するための人材ポートフォリオを構築することの 2 点を明確にした、「新人材育成体系」を平成 18 年 4 月より導入しました。これに基づき、入行から 5 年間で基本的な知識とスキルを習得させ、6 年目以降は、自ら選択した専門・得意分野のスペシャリストとして成長してもらうため、銀行は様々な研修や自己啓発の機会を充実させサポートしていく体制としました。

b. 継続雇用制度の導入

改正高年齢者雇用安定法に対応して、継続雇用制度を導入いたしました。同制度により高齢者が有する経験・知識・技能を戦力として活用することで、生産性の維持・向上に努めていきます。

c. ジョブ・モデル検討委員会を活用した事務効率化の促進

生産性を高めるための効率的な労働環境整備を目的に、本部各部横断的な「ジョブ・モデル検討委員会」を立ち上げました。ジョブ・モデル検討委員会では、事務フローの見直しを含めた業務再構築の施策提言を行うと同時に、即実行可能な施策から実施していくことで、生産性・効率性の向上に取り組んでいきます。

融資業務プロセスの再構築

a. 信用格付を機軸とする効率的な融資体制の構築

信用格付を機軸とする融資体制の基本インフラとして、新融資支援システムを平成 18 年 1 月の共同版システム稼働に合わせて導入し、18 年 4 月に本格稼働しました。新融資支援システムの導入により、統計モデルに基づくより精緻な格付体系への移行や格付・自己査定の手務負担軽減、ペーパーレス化が可能になります。今後は、同システムの活用、定着化に取り組み、新しい格付体系の下、格付に応じて融資権限・調書作成業務にメリハリをつけるなど融資業務フローを再構築し、融資業務全般の生産性向上を目指します。

b. 自動審査システム適用範囲の拡大

自動審査システム活用商品の適用範囲を拡大し、中小企業・個人事業主向けの担保・保証等に依存しない融資商品の開発に取り組んでいます。自動審査システムを活用した融資商品については、デフォルト率等のリスク情報を分析の上、順次取り扱い範囲の拡大を検討していきます。

c. 融資業務効率化の促進

平成 18 年 6 月に財務エントリーシステムを導入し、取引先の決算書類のデータ登録作業を本部集中促進することで、営業店事務の負担軽減を図りました。また 18 年 8 月には、火災保険の質権設定および付保確認を、一定の条件のもとに原則廃止しました。これにより、営業店事務負担の軽減を図っていきます。同じく 18 年 8 月に、中小企業・個人事業主向けの融資取り扱いの一環として、10 百万円以内の運転資金の調書作成業務を簡略化しました。これにより、従来以上のスピードアップと簡略化された手続きを実現し、新たなマーケットへの取り組みを強化していきます。

受信業務プロセスの再構築

平成 18 年度上期は、営業店受信事務の効率化を積極的に推進し、事務負担の軽減を図りました。18 年 5 月には普通預金印鑑「照合済」印字により照合印押印省略を実施、18 年 6 月には全営業店の自振不能分本部集中化を完了、18 年 8 月には本人確認資料保管管理の本部集中化による後方事務削減に取り組みました。また、さらなる効率化を目的に、事務統括部内に諸届センターを設置し、伝票製冊の本部集中化や諸届書の点検および集中保管等を実施しました。このほか、待ち時間の短縮および窓口業務の平準化・効率化を目的に、EYE - QUE システム(受付カード順に事務処理をしていくためのシステム)を 19 カ店に導入しました。

2.経営合理化の進捗状況

(1) 人件費

人件費

平成18年度上期は、賞与カットの継続や出向者数の増加に伴う出向料の増加等により、年度計画9,557百万円の50%である4,778百万円を48百万円下回っています。18年度下期につきましても、引き続き臨時職の効果的な活用等による人員の合理化、時差出勤制度の積極活用等による時間外勤務手当の縮減などにより、人件費の圧縮に努めていきます。

行員数

平成18年9月末の行員数は1,201人となりました。19年3月末については、今後の中途退職等の見込みから、年度計画を達成する見通しです。なお、行員の代替戦力として臨時職を積極的に採用したことにより、18年9月末の全職員に占める臨時職員の割合は、前年同期比1.4ポイント上昇し、28.3%となりました。

【人件費、行員数の実績と見通し】

	18年9月期 実績	19年3月期 計画	19年3月期 見通し
人件費(百万円)	4,730	9,557	9,557
行員数(人)	1,201	1,193	1,193

(注) 行員数はそれぞれの期末人員数。

平均給与月額

定昇廃止による定例給与の抑制効果や、8月に実施した定時退行週間および事務効率化推進に伴う時間外勤務圧縮効果等により、平成18年9月の平均給与月額は年度計画を達成しました。

【平均給与月額の計画と実績】

(単位：千円)

18年9月 実績	19年3月 計画	19年3月 見通し
366	366	366

(2) 物件費

物件費の実績と計画

平成18年度上期の物件費は、機械化関連経費、その他の経費ともに概ね計画どおりとなっています。年度計画に対する進捗率は49%となっており、18年度下期においてもその他経費の圧縮等により計画達成に努めます。

【物件費の計画と実績】

(単位：億円)

	18年9月期 実績	19年3月期 計画
物件費計	48	96
機械化関連費用	18	38
除く機械化関連費用	30	58

店舗数の実績と計画

平成18年度上期は店舗統廃合の実施はなく、店舗数に変動はありません。18年度下期も現状の店舗数を維持する予定です。

【店舗数の実績と見通し】

	17年9月末 実績	18年9月末 実績	19年3月末 計画	19年3月末 見通し
店舗数	57カ店	57カ店	57カ店	57カ店

(注)出張所、代理店は除いています。

3.不良債権処理の進捗状況

前年度に引き続き、再生ファンドやバルクセールによる不良債権の最終処理を促進したほか、地域型事業再生ファンド(おきなわりバイタル)についても企業支援部を中心に取り組んだ結果、平成18年9月末の開示債権額は前年度末比70億円減少の755億円となりました。開示債権比率は、同0.65ポイント低下の7.05%となりました。

なお、債権放棄等は実施しておりません。

19年3月期は、要注意先以下の債務者について対応方針を明確にし、経営改善を積極的に支援することで貸出先の債務者区分の良化に努めるほか、再生ファンドやバルクセール等による最終処理を大胆に進め、開示債権の圧縮に努めます。

【開示債権の状況】

(単位：億円)

	18年9月末実績	19年3月末見通し
開示債権額	755	600台
開示債権比率	7.05%	5%台

4.国内向け貸出の進捗状況

国内向け貸出は、前年度に引き続き中小企業向け貸出や個人ローンを中心とした融資推進に取り組んだ結果、平成18年9月末の貸出金は、前年度末を32億円上回る1兆537億円となりました。

中小企業向け貸出につきましては、営業店へ月次目標を設定して推進し、担当役員がフォローアップする体制としています。18年度上期は、商工会等との提携により自動審査商品

の販売を強化したほか、商手割引キャンペーンやファンド形式融資等により優良顧客へアプローチするなど、営業店と本部が一体となって推進しました。このような取り組みの結果、18年9月末の残高は5,570億円（前年度末比+20億円）となりました。なお、貸出金償却等による減少を除いた実勢ベースでの増減額は、年度計画の5億円増加に対して166億円の増加となりました。

当行は地域金融機関として、地域の企業、個人等への信用供与、特に中小企業向け貸出の拡大に最大限に取り組んでおり、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律(早期健全化法)」に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

【国内向け貸出の状況（増減額・実勢ベース）】（単位：億円）

	18年9月期実績	19年3月期計画
国内貸出	190	10
中小企業向け貸出	166	5

5.配当政策の状況および今後の考え方

金融機関としての公共性・社会性を勘案した自己資本比率の維持・向上および公的優先株式の消却が万全となるよう内部留保の蓄積に取り組み、社外流出については抑制的に対応していく方針です。

今後とも配当については、業績や金融環境および将来的な株主価値向上の観点等を含め総合的に検討し適切に対応していきます。

6.その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

(1) 地域経済における位置付け

融資比率

沖縄県内における当行の融資シェアは平成18年9月末で25.0%と、沖縄公庫に次ぐウエイトを占めており、民間金融機関の中では最も高いシェアとなっています。地銀三行に占める当行のシェアは44.4%となっています。当行としては、お客様のニーズに応える融資商品の開発や迅速な対応に努めることにより、引き続き融資量の増強に取り組んでいきます。

【沖縄県内の貸出残高状況（平成18年9月末）】（単位：億円、%）

	当行	他地銀行	沖縄公庫	その他	合計
残高	10,537	13,174	12,584	5,895	42,192
構成比	25.0	31.2	29.8	14.0	100.0

(注1) 他地銀行は、沖縄銀行と沖縄海邦銀行の合計。

(注2) その他は県内JA、コザ信用金庫、沖縄県労働金庫、みずほ銀行の合計。

(注3) 金融機関計数交換資料を当行で取りまとめ作成。

預金比率

当行は、店舗や ATM ネットワーク機能の拡充およびインターネットバンキングなどのダイレクトチャネルの充実等により、お客様の利便性向上に努めています。窓口営業時間は、県内すべての店舗で午後 4 時までとなっているほか、平日の CD・ATM 稼働時間は午前 7 時から午後 10 時までと県内最長となっています。県内で唯一提供しているコンビニ ATM サービスは、平日は深夜 2 時までご利用いただけます。

このほか、宝くじ付き定期預金やプロ野球応援定期預金、環境保護活動への支援を目的とする募金をセットした定期預金など、各種新商品の開発・販売等も積極的に実施しています。

このような取り組みの結果、県内民間金融機関預金に占める当行のシェアは、18 年 9 月末で 32.9% となっています（県内地銀 3 行に占めるシェアは 44.3%）。

【沖縄県内の預金残高状況(平成 18 年 9 月末)】

(単位:億円、%)

	当行	他地銀行	その他	合計
残高	13,594	17,051	10,713	41,359
構成比	32.9	41.2	25.9	100.0

- (備考) 1. 郵便貯金を除く民間ベース。
2. 他地銀行は、沖縄銀行および沖縄海邦銀行の合計。
3. その他は県内 J A、コザ信用金庫、沖縄労働金庫、みずほ銀行の合計。
4. 金融機関計数交換資料を当行において取りまとめ作成。

(2) 責任ある経営体制の確立

金融機関の社会性・公共性を踏まえた経営理念

「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念とし、地域に根ざした金融機関としての役割を果たすよう活動を展開しています。

経営の意思決定プロセスと相互牽制機能

経営に関する重要事項、方針および業務の執行については、取締役 8 名で構成する取締役会で決定しています。取締役会には社外監査役 2 名を含む監査役 3 名が出席するほか、執行役員 6 名がオブザーバーとして出席することで迅速な意思決定および相互牽制機能を強化しています。

また、監査役会は、常勤監査役 1 名のほか社外監査役 2 名で構成し、監査機能の強化に努めています。常勤監査役は、融資委員会等主要な会議・委員会にオブザーバーとして出席し、取締役の意思決定および業務の執行を牽制しています。

ガバナンス体制の強化

経営健全化計画の着実な履行を確保する観点から、常務以上の役員で構成する経営改善委員会を毎月開催し、主要施策の進捗を管理するとともに、必要な追加施策を検討、指示しています。

また、経営の透明性を高め、お客様ならびに市場からの適切な評価や信頼が得られるよう経営情報の積極的な開示に努めています。具体的には、毎決算期毎にディスクロージャー誌や当行の取り組みをタブロイド形式で分かりやすく解説した「りゅうぎんまかせて新聞」を発行するほか、株主、お客様および地元証券会社を対象とした経営説明会を開催しています。平成18年度上期に開催した経営説明会には、約1,000名の株主、お取引先等にご参加いただき、その模様を当行のホームページで動画配信しています。

コンプライアンス態勢の強化

コンプライアンス態勢の定着のため、年度毎にコンプライアンス・プログラムを策定しているほか、職員への研修や各種案件に対するリスク管理部の事前チェックなどを実施しています。また、法令等を遵守した営業態勢を徹底するため、営業店業績表彰制度においては、コンプライアンス態勢の不備があれば減点し、重大なコンプライアンス違反のあった店舗は表彰の対象から除外しています。

(3) 地域密着型金融の推進

当行は、平成17年8月に「地域密着型金融推進計画（以下、推進計画）」を策定しました。推進計画で掲げる取り組み等を着実に実行していくことで、中小企業に対する資金供給の円滑化および中小企業金融の再生、地域経済の活性化、ひいては当行の収益性の向上と健全性の確保を実現できるものと考えています。

なお、推進計画の主な進捗状況は以下の通りとなっています。

創業・新事業支援機能の強化

平成18年3月に沖縄県、沖縄県産業振興公社、県内金融機関および沖縄電力他と検討してきた地域型ベンチャー育成ファンド「沖縄ベンチャー育成ファンド」を当行も出資する形で組成し、18年10月、県内においてアグリバイオ事業の研究開発を行う企業2社に対し、総額で80百万円を出資しました。今後とも同ファンドを通して創業・新規事業を目指す企業の支援に積極的に取り組んでいきます。

企業の将来性や技術力を的確に評価する、いわゆる「目利き」能力の向上のため、創業・新事業支援に関連する通信講座を奨励しているほか、審査担当者の外部研修への派遣、リレバン関連の外部講師を招いての金融戦略セミナー、会計士補・証券アナリストの資格を有する行内職員を講師としたファイナンス講座の開講等、「目利き」能力向上を目指す行内研修を継続的に実施しています。

取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

平成17年6月に中小企業の経営課題解決や企業価値向上を支援するコンサルティングサービス、経営情報提供サービスの一層の強化を図るため、「企業支援部金融サービス室」を新設し、18年度上期までにM&A、事業承継コンサルティング、財務コンサルティング等の案件6件を成約しました。

また、18年6月には、ファミリー・ビジネス向けのサービスレベル向上を図るため、スイスのプライベート・バンク大手の日本現地法人ロンバー・オディエ・ダリエ・ヘンチ・ジャパン(株)と協業契約を締結し、18年9月には当行のファミリー・ビジネス顧客に世界のファミリー・ビジネス経営者との交流機会を提供するため、欧州ファミリー・ビジネス視察ツアーを実施しました。

今後ともロンバー・オディエ・ダリエ・ヘンチや昨年度より提携しているみずほ総合研究所との協業等により、取引先企業に対する付加価値の高い経営相談・支援機能の提供に取り組んでまいります。

早期の事業再生に資する方策

取引先の事業再生では、企業支援部と営業店の連携を強化することで、取引先の状況に応じた経営改善支援策を策定し、早期の事業再生を促しています。

また、平成17年11月の企業再生ファンドに関して実績のある3社との業務提携や、18年3月の当行ほか県内3金融機関の出資による「おきなわ中小企業再生ファンド」の組成など、再生ファンドを活用した取引先の早期事業再生に取り組んでいます。18年9月には、おきなわ中小企業再生ファンドを活用した第1号案件として、当行および沖縄公庫の取引先企業の事業再生がスタートしています。

以上

(図表 1 - 1)収益動向及び計画

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	18/9月期 実績	備考	19/3月期 計画
(規模)＜資産、負債は平残、純資産は末残＞ (億円)					
総資産	14,624	14,734	14,731		14,686
貸出金	10,835	10,583	10,086		10,533
有価証券	1,953	2,225	2,976		2,500
繰延税金資産＜末残＞	200	252	226		223
総負債	13,674	13,744	13,776		13,725
預金・NCD	12,975	13,317	13,394		13,321
繰延税金負債＜末残＞	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債＜末残＞	16	30	30		16
純資産	973	909	941		983
資本金	441	441	441		441
資本準備金	296	296	-		296
その他資本剰余金	-	-	296		-
利益準備金	12	15	1		16
剰余金 (注)	172	165	208		205
自己株式	0	0	0		0
その他有価証券評価差額金	26	17	12		-
繰延ヘッジ損益	-	-	0		-
土地再評価差額金	24	8	8		24
新株予約権	-	-	-		-
(収益) (億円)					
業務粗利益	368	380	154		341
信託報酬	6	1	0		0
うち合同運用指定金銭信託分	6	1	0		0
うち信託勘定不良債権等処理額 (A)	-	-	-		-
資金運用収益	328	320	154		323
資金調達費用	25	26	14		13
役務取引等利益	22	26	14		25
その他業務利益	36	59	0		4
国債等債券関係損()益	1	4	0		1
業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前) (B)+(A)+(C)	169	177	53		136
業務純益 (B)	146	198	53		136
一般貸倒引当金繰入額 (C)	23	21	-		-
経費	198	203	101		204
人件費	96	95	47		95
物件費	89	94	48		96
不良債権処理損失額	86	247	14		62
株式等関係損()益	15	58	2		-
株式等償却	0	1	2		-
経常利益	80	16	43		78
特別利益	19	9	14		10
特別損失	1	6	0		1
法人税、住民税及び事業税	13	30	0		1
法人税等調整額	27	23	23		33
税引後当期利益	58	13	33		52
(配当) (億円、円、%)					
分配可能額	143	123	377		170
配当金総額(中間配当を含む)	17	6	-		6
普通株配当金	11	-	-		-
優先株配当金＜公的資金分＞	6	6	-		6
優先株配当金＜民間調達分＞	-	-	-		-
1株当たり配当金(普通株)	40.00	-	-		-
配当率(優先株＜公的資金分＞)	1.50	1.50	-		1.50
配当率(優先株＜民間調達分＞)	-	-	-		-
配当性向	30.02	45.10	-		11.44

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	18/9月期 実績	備考	19/3月期 計画
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	2.38	2.31	2.19		2.35
貸出金利回(B)	2.81	2.69	2.62		2.81
有価証券利回	0.83	0.94	0.79		0.93
資金調達原価(C)	1.63	1.70	1.71		1.62
預金利回(含むNCD)(D)	0.12	0.17	0.20		0.09
経費率(E)	1.49	1.52	1.50		1.53
人件費率	0.72	0.71	0.70		0.71
物件費率	0.67	0.70	0.72		0.72
総資金利鞘(A)-(C)	0.75	0.61	0.47		0.73
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	1.20	1.00	0.91		1.19
非金利収入比率	16.04	22.76	9.78		8.85
O H R (経費/信託勘定償却前業務粗利益)	53.93	53.39	65.44		59.87
ROE(注)	17.88	17.92	11.16		14.24
ROA (一般貸引前信託勘定償却前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)	1.18	1.22	0.73%		0.94

(注)17/3月期、18/3月期、19/3月期(計画)は(一般貸引前信託償却前業務純益/資本勘定<平残>)、
18/9月期は(一般貸引前信託償却前業務純益/(純資産-新株予約権)<平残>)。

(図表 1 - 1)収益動向及び計画 [元本補てん契約のある信託]

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	18/9月期 実績	備考	19/3月期 計画
合同運用指定金銭信託					
(規模)<末残ベース> (億円)					
総資産	159	2	1		-
貸出金	-	-	-		-
有価証券	-	-	-		-
その他	159	2	1		-
総負債	159	2	1		-
元本	159	2	1		-
その他	0	0	0		-

【図表1-1 状況説明】

(単位：億円)

	18/9月期 実績	19/3月期 計画	要 因
貸出金	10,086	10,533	需資の低迷および不良債権の最終処理によります。
有価証券	2,976	2,500	国債中心に有価証券の積み増しを図りました。
資本準備金 その他資本剰余金	- 296	296 -	今後の資本政策上の柔軟性・機動性を確保するために、H18/6月株主総会決議に基づき、資本準備金をその他資本剰余金へ全額振替えております。
業務粗利益	154	341	他行競合等による貸出金利回りの低下、ゼロ金利解除後の預金調達コストの上昇等により計画達成は厳しい状況ですが、適正ブラッシングに取り組むほか、役務収益の増強により計画の達成に向けて取り組んでいきます。
資金運用収益	154	323	
資金調達費用	14	13	
役務取引等利益	14	25	
不良債権処理損失額	14	62	前年度に抜本的な不良債権処理のため多額の貸倒引当金を積み増したこと、地価の下げ止まりや新規破綻が低位で推移していることから、年度においても計画を大幅に下回る見込みです。
分配可能額	377	170	株主総会決議に基づき資本準備金および利益準備金をその他剰余金に振り替えたことから計画を上回っています。

(図表 1 - 2)収益動向 (連結ベース)

	18/3月期 実績	18/9月期 実績	19/3月期 見込み
(規模)<未残>			(億円)
総資産	15,002	14,981	14,990
貸出金	10,501	10,540	10,553
有価証券	2,629	2,839	3,097
繰延税金資産	257	233	223
総負債	14,075	14,020	14,176
預金・NCD	13,583	13,559	13,459
再評価に係る繰延税金負債	30	30	30
少数株主持分	15	-	-
純資産	910	961	794
資本金	441	441	541
資本剰余金	296	296	100
利益剰余金	182	211	125
自己株式	0	0	0
その他有価証券評価差額金	17	12	0
繰延ヘッジ損益	-	0	0
土地再評価差額金	8	8	8
少数株主持分	-	17	20

	(億円)		
経常収益	542	206	407
資金運用収益	325	157	319
信託報酬	1	0	0
役務取引等収益	70	37	75
その他業務収益	60	1	2
その他経常収益	85	10	11
経常費用	518	153	316
資金調達費用	26	14	31
役務取引等費用	23	11	24
その他業務費用	1	0	0
営業経費	212	105	215
その他経常費用	255	20	45
貸出金償却	50	7	7
貸倒引当金繰入額	165	-	19
一般貸倒引当金繰入額	22	-	-
個別貸倒引当金繰入額	187	-	19
経常利益	24	52	91
特別利益	10	7	11
特別損失	6	0	0
税金等調整前当期純利益	28	60	102
法人税、住民税及び事業税	32	3	6
法人税等調整額	22	21	34
少数株主利益	3	1	3
当期純利益	13	33	58

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	18/9月期 実績	備考	19/3月期 計画
資本金	440	440	440		440
うち非累積的永久優先株	200	200	200		200
資本準備金	296	296	-		296
その他資本剰余金	-	-	296		-
利益準備金	15	16	1		17
任意積立金	140	148	148		187
次期繰越利益	10	10	59		10
その他	-	-	-		-
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	-	17	12		-
自己株式	0	0	0		0
営業権相当額	-	-	-		-
Tier 計	903	894	932		952
(うち税効果相当額)	(200)	(252)	(226)		(223)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	18	17	17		18
一般貸倒引当金	56	54	55		58
永久劣後債務	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	74	72	73		76
期限付劣後債務・優先株	7	-	100		-
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	7	-	100		-
Tier 計	81	72	173		76
(うち自己資本への算入額)	(81)	(72)	(173)		(76)
Tier	-	-	-		-
控除項目	0	5	5		0
自己資本合計	984	961	1,100		1,028

(億円)

リスクアセット	8,979	8,799	8,896		9,336
オンバランス項目	8,770	8,647	8,778		9,136
オフバランス項目	208	152	117		200
その他(注)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	10.96	10.92	12.37		11.01
Tier 比率	10.06	10.16	10.48		10.19

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

19年3月期計画は現行基準に基づき算定しております。

【図表2 自己資本比率の推移(単体) 状況説明】

(単位：億円)

	18/9月期 実績	19/3月期 計画	要因
資本準備金	-	296	公的資金の早期返済を視野に入れつつ機動的かつ柔軟な資本政策の一環として、以下のとおり実施しました。
その他資本剰余金	296	-	資本準備金をその他資本剰余金へ振替 利益準備金をその他利益剰余金へ振替
利益準備金	1	17	期限付劣後特約付社債を発行
期限付劣後債務・優先株	100	-	

(連結)

(億円)

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	18/9月期 実績	備考	19/3月期 計画
資本金	440	440	440		440
うち非累積的永久優先株	200	200	200		200
資本剰余金	296	296	296		296
利益剰余金	168	176	211		219
連結子会社の少数株主持分	9	15	17		11
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	-	17	12		-
自己株式	0	0	0		0
為替換算調整勘定	-	-	-		-
営業権相当額	-	-	-		-
連結調整勘定相当額	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Tier 計	914	911	952		967
(うち税効果相当額)	(206)	(257)	(233)		(229)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	18	17	17		18
一般貸倒引当金	56	55	56		58
永久劣後債務	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	75	73	73		77
期限付劣後債務・優先株	7	-	100		-
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	7	-	100		-
Tier 計	82	73	173		77
(うち自己資本への算入額)	(82)	(73)	(173)		(77)
Tier	-	-	-		-
控除項目	0	5	5		0
自己資本合計	995	979	1,120		1,044

(億円)

リスクアセット	9,035	8,860	8,965		9,378
オンバランス項目	8,826	8,706	8,846		9,177
オフバランス項目	209	153	118		201
その他(注)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	11.02	11.05	12.50		11.13
Tier 比率	10.11	10.29	10.62		10.31

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

19年3月期計画は現行基準に基づき算定しております。

(図表6) リストラの推移及び計画

	17/3月末 実績	18/3月末 実績	18/9月末 実績	備考	19/3月末 計画
(役職員数)					
役員数 (人)	11	11	11		11
うち取締役()内は非常勤 (人)	8(2)	8(1)	8		8(2)
うち監査役()内は非常勤 (人)	3(2)	3(2)	3(2)		3(2)
従業員数(注) (人)	1,244	1,203	1,201		1,193

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	57	57	57		57
海外支店(注2) (店)	-	-	-		-
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-		-

(注1)出張所、代理店、インストアブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	17/3月末 実績	18/3月末 実績	18/9月末 実績	備考	19/3月末 計画
(人件費)					
人件費 (百万円)	9,648	9,565	4,730		9,557
うち給与・報酬 (百万円)	5,565	5,306	2,548		5,123
平均給与月額 (千円)	364	367	366		366

(注)平均年齢40歳7カ月(平成18年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	94	93	50		94
うち役員報酬 (百万円)	93	93	50		93
役員賞与 (百万円)	0	0	0		0
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	10	10	5		10
平均役員退職慰労金 (百万円)	11	17	0		30

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

物件費 (百万円)	8,976	9,485	4,838		9,689
うち機械化関連費用(注) (百万円)	3,127	3,442	1,825		3,838
除く機械化関連費用 (百万円)	5,848	6,042	3,013		5,851

(注)リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費+物件費)

人件費+物件費 (百万円)	18,624	19,050	9,568		19,247
---------------	--------	--------	-------	--	--------

【図表6の状況説明】

(単位:百万円)

	18/9月末 実績	19/3月末 計画	説明
従業員数	1,201	1,193	従業員数は、毎年4月に新卒者の採用により増加しますが、年度末にかけて定年退職や中途退職により減少します。 18年度も同様に18/9月末時点では計画を上回っていますが、中途退職等により19/3月末には計画を達成する見通しです。
役員報酬・賞与 うち役員報酬	50 50	94 93	14年7月より支援目的で取引先へ当行役員を派遣していましたが、18年4月に派遣が終了し、取引先が一部負担していた当該役員の報酬が全額当行の負担となりました。 このため役員報酬は計画を上回っており、19/3期通期でも計画を8百万円程度上回る見通しです。
除く機械化関連費用	3,013	5,851	18年度上期は臨時株主総会の開催や台風被害の改修等想定外の費用が発生し、通期計画の1/2を上回っていますが、下期には備品・消耗品の在庫期間短縮等によりコスト削減に努め、計画達成を目指してまいります。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(単位: 億円)

会社名	設立年月日	代表者 (注5)	主な業務	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち当行分 (注2)		資本勘定 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
							うち当行分 (注2)	うち当行分 出資分				
りゅうぎん ビジネスサービス㈱	昭和58/9月	照屋 隆典	現金精査、整理業務・ CD、ATMの保守、管理 業務	平成18/9月	0			0	0	0	0	完全連結
りゅうぎん オフィスサービス㈱	平成11/6月	真境名 由規	事務代行業務	平成18/9月	0			0	0	0	0	完全連結
(株)りゅうぎん総 合研究所(注3)	平成18/6月	佐喜真 貴	産業、経済、金融に關す る調査、研究	平成18/9月	0			0	0	0	0	完全連結
りゅうぎん保証㈱	昭和54/7月	末吉 康教	信用保証業務・損害保険 代理業務	平成18/9月	48			10	0	2	1	完全連結
㈱りゅうぎん ディージー	昭和59/4月	安田 邦登	クレジットカード業務・ 金銭貸付業務	平成18/9月	106	92	70	3	0	0	0	完全連結
㈱琉球リース	昭和47/5月	安次嶺 皖	総合リース業務	平成18/9月	375	309	62	17	0	3	2	持分法連結

(注1) H18/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しています。なお、りゅうぎん総合管理(株)については、現在清算手続き中であり、重要性も乏しいためH18/9期の連結範囲から除外しています。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含みます。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社の今後の業績見通し、およびグループ戦略上の位置付けについては、以下のとおりです。

(株)りゅうぎん総合研究所

平成18年6月に設立され創業赤字。H19/3期には黒字転換見込みです。

(注4) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記入しています。

(注5) 代表者は、H18/9月末時点です。

(図表8) 経営諸会議・委員会の状況

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	頭取	全取締役、全監査役（社外監査役含む）	総合企画部	原則月1回	法令および定款に定める事項のほか当行の重要な業務遂行の決定
監査役会	常勤監査役	全監査役（社外監査役含む）	-	原則月1回	監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議する
常務会	頭取	頭取、専務、常務 オブザーバー：常勤監査役	総合企画部	原則週1回	取締役会の委任を受けた事項の決議および日常業務の計画・執行・管理に関する重要事項を審議し、頭取の諮問に応える
融資委員会	頭取	頭取、専務、常務 オブザーバー：常勤監査役	審査部	原則週2回	担当役員の権限を越える重要な個別の与信案件を審議・決定する
ALM委員会	頭取	頭取、専務、常務、リスク管理部長、総合企画部長、証券国際部長、営業統括部長、融資企画部長、監査部長	リスク管理部	原則月1回	当行全体および部門別の収益、業容、リスクに関する事項について、頭取の諮問に答申し、必要と認められる事項について、取締役会、常務会、頭取等に意見を
人事委員会	頭取	頭取、各担当役員、人事部長、ただし、懲罰事案については監査部長も出席	人事部	随時 （18年度5回）	人材開発、育成等に関する人事諸制度の確立および改善策または職員の賞罰等について審議決定する
CS推進委員会	頭取	頭取、専務、常務、常勤監査役、総合企画部長、リスク管理部長、事務統括部長、審査部長、融資企画部長、証券国際部長、監査部長、地域貢献室長、お客様相談室長、人材開発室長 オブザーバー：監査役室長、本店営業部長、ダイレクト営業部長、営業	営業統括部 (お客様相談室)	原則月1回	全行的なCS向上活動および地域貢献活動の企画、立案、実施、フォローアップについて、頭取の諮問に答申し、必要と認められる事項について、取締役会、常務会、頭取等に意見を具申する
営業推進委員会	営業統括部 担当役員	営業統括部担当役員、営業統括部長、総合企画部長、証券国際部長、審査部長、融資企画部長、企業支援部長、本店営業部長、ダイレクト営業部長	営業統括部	原則月1回	営業戦略の検討および営業部門の収益、業容に係わる経営目標の設定、フォローアップならびに推進策について頭取の諮問に答申し、必要と認められる事項について、取締役会、常務会、頭取等に意見を具申する
システム開発投資委員会	事務統括部 担当役員	事務統括部担当役員、事務統括部長、総合企画部長、営業統括部長、審査部長、融資企画部長、証券国際部長 オブザーバー：常勤監査役	事務統括部	随時 （18年度3回）	IT投資に関する方針策定およびシステム開発案件に関する銀行全体の優先順位や機械化投資を伴う開発案件の決定等について、頭取の諮問に答申し、必要と認められる事項について、取締役会、常務会、頭取等に意見を具申する
資産改善委員会	頭取	頭取、専務、常務、審査部長、融資企画部長、法人融資部長、本店営業部長、リスク管理部長、企業支援部長 オブザーバー：常勤監査役	審査部	原則月1回	開示債権ならびに延滞債権の早期圧縮と個別償却・引当済債権の回収促進をフォローアップする
経営改善委員会	頭取	頭取、専務、常務 オブザーバー：常勤監査役	総合企画部	原則月1回	経営健全化計画の達成を確実なものとするため、主要施策の進捗を管理し、必要な追加施策を検討・指示する
経営会議	頭取	常務会メンバー、全部長、常勤監査役	総合企画部	原則月1回	経営の基本問題について、部長以上の経営幹部相互の認識を統一する
事務リスク関係部会	事務統括部 長	事務統括部長、審査部長、融資企画部長、証券国際部長、お客様相談室長、リスク管理部長、その他所管関係部長	事務統括部	3ヶ月に1回	事務リスクの適切な管理および事務指導のあり方等について必要な改善策の検討実施および事務リスク管理のフォローのため
全体部長会	総合企画部 長	全部長 オブザーバー：監査役室長	総合企画部	原則月2回	頭取の諮問に答申し、もしくは意見を具申し、あわせて各部相互間の連絡協力を密にすることを目的とする
営業店長会議	付議事項の内容による 担当役員	全取締役、常勤監査役、全部長、全営業店長、本部副部長、本部次長、本部室長、本部企画担当課長、 オブザーバー：組合三役	営業統括部	毎期1回	頭取の諮問に答申し、もしくは意見を具申し、あわせて営業方針の周知徹底を図るとともに営業店相互間または本部・営業店間の連絡調整を図る
ブロック営業店長会議	各ブロック 担当役員	各営業店担当役員、営業統括部長および各ブロックの営業店長	営業統括部	原則月1回	経営計画の推進、フォローアップに関する事項および本部・営業店間の情報交換

(図表10) 貸出金の推移

(残高)	(億円)			
	18/3月末 実績 (A)	18/9月末 実績 (B)	備考	19/3月末 計画 (C)
国内貸出	10,505	10,537		10,315
中小企業向け貸出(注)	5,550	5,570		5,405
個人向け貸出(事業用資金を除く)	3,055	3,146		3,081
その他	1,900	1,821		1,829
海外貸出				
合計	10,505	10,537		10,315

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	(億円)		
	18/9月期 実績 (B)-(A)+(7)	備考	19/3月期 計画 (C)-(A)+(イ)
国内貸出	190		10
中小企業向け貸出	166		5

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

	(億円、()内はうち中小企業向け貸出)		
	18/9月期 実績 (7)	備考	18年度中 計画 (イ)
不良債権処理	153 (141)		()
貸出金償却(注1)	()		()
部分直接償却実施額(注2)	13 (9)		()
協定銀行等への資産売却額(注3)	()		()
上記以外への不良債権売却額	23 (23)		()
その他の処理額(注4)	116 (108)		()
債権流動化(注5)	5 (5)		()
私募債等(注6)	()		()
子会社等(注7)	()		()
計	158 (146)		200 (150)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注5)主として正常債権の流動化額。

(注6)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注7)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表 1 2) リスク管理の状況

リスクカテゴリー		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針] 信用リスク管理方針 信用リスク管理規程 融資運用方針 融資業務の基本と規範(クレジットポリシー)</p> <p>[体制・リスク管理部署] 信用リスク統括、計量化、規程:融資企画部 与信判断、格付・自己査定運営部署:審査部 市場取引にかかる信用リスク管理部署:証券国際部 与信監査部署:リスク管理部</p> <p>[リスク管理手法] ・格付・自己査定は、顧客の信用状況の変化を認知した時点(顧客の決算情報・延滞発生・風評等)に随時格付・自己査定を行う態勢とし、常時最新の信用状況を反映した 13 段階の格付・債務者区分を付与しています。 ・「信用リスク管理規程」に基づき、与信集中リスク管理として大口与信先(単体 20 億円、グループ企業 60 億円超)ならびに特定の業種(不動産取引業・娯楽業・ノンバンク等)に対する与信の状況を、四半期毎に取締役会に報告しています。 ・信用リスク計量化は、「地銀協信用リスク情報統合システム(CRIT S)」により定期的に実施し、ALM委員会に報告しております。 ・市場取引にかかる信用リスクは、主に格付機関の格付ランクに応じた取引限度額を設定し、管理しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな格付モデル(財務統計モデル)を基軸とした格付体系による格付・自己査定システムを 18 年 4 月より本格稼働し、18 年 9 月までに対象先全先について新格付・債務者区分を付与しました。 ・「信用リスク管理規程」の定めに従い、今年度より「融資運用方針」の運用状況を定期的に取締役会に報告しています。 ・18 年 4 月より、信用リスク計量化の分析結果を定期的に ALM 委員会で報告する体制とし、これを実施してきました。
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針] 市場関連リスク管理方針 市場関連リスク管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] フロント:証券国際部(市場金融課運用・資金繰り担当者) ミドル:証券国際部(市場金融課企画担当者) バック:証券国際部(市場管理課 証券・資金繰り事務担当者) バンキング勘定金利リスクならびに市場リスク統括部門:リスク管理部</p> <p>[リスク管理手法] ・金利感応資産・負債(オフバランス取引を含む)については、bpV 法により金利リスク量を把握し、自己資本を勘案した金利リスクリミット・ガイドラインの範囲内に金利リスク量が収まるようリスク管理を実施しています。 ・バンキング勘定の金利リスクや株式・投資信託等の価格変動リスクの VaR を算出し、参考指標としてモニタリングを実施しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 18 年 4 月に「市場取引運用基準」を以下の通り改定しました。 債券の「リスクコントロールと報告」を新設しました。 具体的には、国債、地方債、政保債以外の債券について、これまでの「スプレッド」拡大幅の対応から、10%の価格下落を基準とする価格下落幅による対応へ変更。 国債・地方債・政保債については格下時の対応により報告する。 ・市場リスク管理規程に基づき、18 年 5 月に金利リスクリミット・ガイドライン、株式純投資リスクリミット・ガイドラインを見直しました。
流動性リスク	<p>[規定・基本方針] 流動性リスク管理方針 流動性リスク管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] 流動性リスク管理部署 : 総合企画部 資金繰り管理部署 : 証券国際部</p> <p>[リスク管理手法] ・支払準備額、預貸率、預金計数、当行株価についてリスクリミットを設定しモニタリングしています。 ・資金繰り逼迫度に応じた対応策に基づき、流動性リスクを管理しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・期初に流動性リスクリミットを見直しました。 ・資金繰り状況を日々ベースで確認できる体制をとっています。 ・資金ポジションは基本的にローンポジションとなるよう管理しております。
カントリーリスク	<p>[基本方針] カントリーリスクを主体的に取ることは避けることを基本方針としています。</p> <p>[リスク管理部署] カントリーリスク主管部署: 証券国際部 監査部署: リスク管理部</p> <p>[リスク管理手法] 海外投資に関して、市場取引運用基準の範囲内であることを確認しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・投資対象はカントリーリスクの比較的低い、米国債を中心とした G7 諸国が発行するドル建国債や政府機関債に限定しています。
オペレーショナルリスク(EDPリスクも含む)	<p>1. システムリスク</p> <p>[規定・基本方針] システムリスク管理方針(セキュリティポリシー)、システムリスク管理規程 ホスト系システム管理規程、分散系システム管理規程、その他関連規程・基準書・取扱要領</p> <p>[体制・リスク管理部署] セキュリティ管理部門</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システム管理態勢強化及び開発アウトソーシング(18 年 1 月)の観点から、システム障害を想定した緊急時対応訓練を開発先、運用先、事務統括部で 18 年 6 月に実施し障害時対応の向上に努めています。 ・システムの企画・開発・運用が分離され相互牽制が強化されています。 ・開発アウトソーシングに伴い、大規模なシ

リスクカテゴリー		当期における改善等の状況
	<p>フィジカルセキュリティ：事務統括部（電算センター） ロジカルセキュリティ：事務統括部（システム企画課） システム管理部門：事務統括部（システム企画課） データ管理部門：事務統括部（電算センター） 行内 LAN 管理部門：事務統括部（システム企画課） 部内検査：事務統括部（システム企画課内部監査班） EDP 監査：監査部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> システムリスク管理方針に基づくシステムリスク関連の諸規程に従って、各システムリスク管理部署がリスクの把握および管理を実施しています。 監査部による EDP 監査を実施するとともに、システム部門の諸手続きについては、事務統括部内で内部検査を実施しています。 <p>2. 事務リスク関連</p> <p>[規定・基本方針]</p> <p>事務リスク管理方針 事務リスク管理規程 事務リスク報告体制について アウトソーシング先の事務リスク管理基本方針 事務リスク関係部会規程 不祥事件等の処理体制について</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>預金業務：事務統括部 貸付業務：審査部 外為・証券業務：証券国際部 内部監査：監査部 苦情処理：営業統括部（お客様相談室）</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 「事務リスク管理方針」に基づいて、事務リスク管理部署が事務リスクの把握、管理を実施しています。 事務リスク管理状況について、ALM 委員会、事務リスク関係部会、役員及びリスク管理部へ報告しています。 経営に重大な影響を与える恐れのある事案については、取締役会等に報告しています。 	<p>システム変更時にはシステム変更箇所以外に影響を与えていないことを確認するためのリグレーションテストを実施しています。（4月～9月に各1回実施済）</p> <ul style="list-style-type: none"> 開発アウトソーシングに伴い開発先に対するシステム監査を監査法人にて実施する方向で調整を行っています。また、共同化移行済み行4行で合同内部検査を予定しています。運用部門については、毎月システム企画課内部監査班が内部監査を行っています。 社外との文書ファイル交換時の情報漏洩リスクに備え、暗号化ソフトを導入しました。 システム共同化により、共同化推進室を立上げ八十二銀行の開発案件について適用の要否を各部と調整のうえ適用しています 営業店検査は、18年6月より静態検査から基本動作遵守状況に軸足を置いた動態重視の検査を実施しています。 特にリスクが高い現金・現物の管理や事務処理手順のチェックを強化し、事件・事故の未然防止に努めています。 検査不芳店に対して、不備の再発防止策を求めるとともに、関係各部から特別臨店指導を実施し事務リスクの削減を図っています。 18年10月から検査成績が著しく悪い営業店に対しては、都度関係各部と協議し、改善に向けた臨店指導を実施しています。
法務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>コンプライアンス・マニュアル</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>リスク管理部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎月、各部店において自己チェック（コンプライアンスチェック）を実施するとともに、年に1度、全職員を対象とした自己チェック（コンプライアンスチェック）を実施し、法令等遵守状況の把握に努めています。 本部各部に対し、リスク管理部が事前チェックすべき事案（新商品・新規業務の取扱開始、対外的な契約書の締結、大口融資案件への対応等）を明示し、コンプライアンスの観点からの事前チェックを実施しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度のコンプライアンス勉強会は具体的な事例やQ&Aを用いて、実務との関連性を強調しています。 18年9月に全職員に対して、報告や通報に関するアンケートを実施しました。今後は同アンケート結果を参考にコンプライアンス態勢を強化します。 コンプライアンス態勢を強化するために、18年10月20日にコンプライアンス統括室を吸収して態勢強化に取り組んでいます。 今後、本部各部に対して、コンプライアンス統括室がチェックすべき事案（新商品・新規業務の取扱開始・契約書の締結・大口融資案件への対応等）について、コンプライアンスの観点から事前チェックを継続実施していきます。
レピュテーション(風評)リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>風評リスク管理方針 風評リスク管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>主管部署：総合企画部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 風評被害発生の可能性のある情報を各担当部署で収集のうえ、主管部署へ報告しています。 主管部署は各担当部署から報告された情報のリスクを分析し、初動対応の発動を検討します。 風評につながる恐れがあると判断した場合には、速やかに頭取および必要な役員へ報告し、「危機管理計画」への移行のうえ、リスクの程度に応じた適切な対応に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内7カ所で経営説明会を開催するなど地域への情報開示を積極的に展開しています。 決算関連資料をホームページへ掲載するなど開示の充実を図っています。

(図表13) 金融再生法開示債権の状況

(億円)

	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)	18/9月末 実績(単体)	18/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	122	158	99	133
危険債権	466	467	419	422
要管理債権	236	246	235	248
小計	825	872	755	803
正常債権	9,883	9,896	9,952	9,972
合計	10,708	10,768	10,708	10,776

引当金の状況

(億円)

	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)	18/9月末 実績(単体)	18/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	58	70	56	71
個別貸倒引当金	216	225	188	200
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	274	295	245	272
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小計	274	295	245	272
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	274	295	245	272

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)	18/9月末 実績(単体)	18/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	11	15	15	21
延滞債権額(B)	564	596	490	521
3か月以上延滞債権額(C)	8	9	12	13
貸出条件緩和債権額(D)	227	236	223	234
金利減免債権	8	8	6	6
金利支払猶予債権	0	0	0	0
経営支援先に対する債権	0	0	-	0
元本返済猶予債権	218	228	216	228
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	811	858	742	790
部分直接償却	279	279	206	206
比率 (E)/総貸出	7.72%	8.42%	7.04%	7.49%

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	18/3月期 実績	18/9月期 実績	19/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	247	8	28
個別貸倒引当金繰入額	187	6	-
貸出金償却等(C)	59	14	28
貸出金償却	48	7	28
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	11	7	-
債権放棄損	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
投資損失引当金繰入額	1	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
その他	1	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	21	1	-
合計(A) + (B)	226	6	28

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	29	21	40
グロス直接償却等(C) + (D)	89	36	68

(連結)

(億円)

	18/3月期 実績	18/9月期 実績	19/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	261	13	35
個別貸倒引当金繰入額	187	2	-
貸出金償却等(C)	74	16	35
貸出金償却	50	7	35
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	23	8	-
債権放棄損	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
投資損失引当金繰入額	1	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
その他	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	22	1	-
合計(A) + (B)	239	14	35

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	31	22	42
グロス直接償却等(C) + (D)	105	38	77

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表18)評価損益総括表(平成18年9月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	317	2	0	3
	債券	317	2	0	3
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	0	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	2,545	21	14	35
	債券	2,056	25	1	27
	株式	163	8	11	2
	その他	325	4	0	5
	金銭の信託	29	-	-	-

(注) 有価証券のその他には、買入金銭債権を含んでおります。

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	130	54	76	-	76
その他不動産	1	1	0	0	-
その他資産(注2)	-	0	0	-	0

(注1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 H10/3月>・実施していない)

(注2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成18年9月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	321	2	0	3
	債券	321	2	0	3
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	2,548	21	14	35
	債券	2,056	25	1	27
	株式	164	8	11	2
	その他	325	4	0	5
	金銭の信託	29	-	-	-

(注)有価証券のその他には、買入金銭債権を含んでおります。

その他

(億円)

	貸借対照表		評価損益	評価益	評価損
	価額	時価			
事業用不動産(注1)	130	54	76	-	76
その他不動産	1	1	0	0	-
その他資産(注2)	-	0	0	-	0

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 H10/3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。